



平成30年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成29年11月1日

上場会社名 株式会社 セキド

上場取引所 東

コード番号 9878 URL <http://www.sekido.com/ir/index.php>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 関戸 正実

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理部長 (氏名) 弓削 英昭

TEL 03-6300-6335

四半期報告書提出予定日 平成29年11月2日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の業績(平成29年3月21日～平成29年9月20日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	3,834	2.1	41		61		78	
29年3月期第2四半期	3,918		231		254		307	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	5.40	
29年3月期第2四半期	21.66	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	3,835	762	19.9	49.59
29年3月期	4,237	735	17.4	51.93

(参考)自己資本 30年3月期第2四半期 762百万円 29年3月期 735百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		0.00	0.00
30年3月期		0.00			
30年3月期(予想)				0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年3月21日～平成30年3月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,500	5.9	90		30		10		0.65

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	15,404,289 株	29年3月期	14,204,289 株
期末自己株式数	30年3月期2Q	32,412 株	29年3月期	32,212 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	14,502,971 株	29年3月期2Q	14,173,430 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載している業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予想に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
3. その他	9
継続企業の前提に関する重要事象等	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

（1）経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、堅調な企業業績を背景とする雇用環境の改善が進み、個人消費の持ち直しが鮮明となる状況でありました。

当業界におきましては、異常気象の影響や北朝鮮問題をはじめとする内外の政治課題に左右される場面も見られたものの、概して堅調に推移いたしました。

このような環境下、当社は、「リユース事業の拡大」、「EC事業（インターネットショップ）の拡大」、「中低価格帯商品の展開を強化」、「主要ブランドの集中仕入・集中販売」、「人材・組織の強化」をテーマに業績の改善に取り組んでまいりました。

「リユース事業の拡大」については、店頭での買取に加え、宅配買取、訪問買取などにも力を入れ、リユース品の買取件数、買取点数の拡大に取り組んでおります。一方、リユース品の販売については、当第2四半期会計期間末時点で5店舗を加え、8店舗でのリユース品販売体制を整えております。新品とリユース品の両方を取扱い、お客さまとのコミュニケーションを大事にしながら、使わなくなったブランド品をリユース品として買取らせていただき、新しいお買い物に充てていただける『循環型ビジネス』として順調なスタートが切れたところであります。

「EC事業（インターネットショップ）の拡大」については、楽天市場、ヤフーショッピング、amazonに加え、アクセス数、転換率（アクセス数に対して商品が売れる確率）ともに伸長している本店サイトを中心に6サイトで展開し、売上高を拡大してまいりました。実店舗の在庫商品を商材として活用するほか、インターネットショップ独自の商材の仕入を強化するとともに、各サイトごとの特性に応じた販売促進施策を講じたことで、前年同期比で12.8%売上高を伸ばしました。

「中低価格帯商品の展開を強化」、「主要ブランドの集中仕入・集中販売」については、前事業年度下期より不採算店舗7店舗の閉鎖及び滞留在庫の消化推進と併行し、これからの商品戦略として取り組んでまいりました。その成果として、客単価は減少したものの客数は増加に転じ、在庫圧縮効果による商品回転率の改善もあり、ファッション部門の店舗の売上高は、既存店の前年同期比で14.9%増、閉鎖店舗も含めた店舗売上は前年同期比も0.7%増と前年実績を上回ることができました。

「人材・組織の強化」については、営業戦略の浸透させるため、前事業年度1名であったスーパーバイザー職を東日本2名、西日本1名の計3名体制とし、接客販売、売場演出、店舗管理を中心に店長及び店舗スタッフへの指導・チェックを推進するとともに成功事例の水平展開を図っております。

これらの結果、売上高は3,834百万円（前年同期比2.1%減）、営業損失は41百万円（前年同期は231百万円の営業損失）、経常損失は61百万円（前年同期は254百万円の経常損失）、特別損失として投資有価証券評価損14百万円を計上したことにより四半期純損失は78百万円（前年同期は307百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

[ファッション部門]

ファッション部門においては、「リユース事業の拡大」、「EC事業（インターネットショップ）の拡大」、「中低価格帯商品の展開を強化」、「主要ブランドの集中仕入・集中販売」に組み込み、業績の改善に努めてまいりました。また、当第2四半期会計期間に閉鎖した1店舗を含め、前事業年度下期から7店舗の不採算店舗の閉鎖を行い収益の改善に取り組んだ結果、売上高は3,696百万円（前年同期比1.9%減）、セグメント利益は117百万円（前年同期は57百万円のセグメント損失）と大幅な改善となりました。

[賃貸部門]

賃貸部門においては、前第2四半期累計期間の転貸物件の賃貸契約期間満了があり減収となりましたが、採算は確保でき、売上高は49百万円（前年同期比32.2%減）、セグメント利益は26百万円（前年同期比2.1%増）となりました。

[その他]

その他の部門では、空調設備工事等の受注が順調に推移し、売上高は88百万円（前年同期比15.8%増）、セグメント損失は2百万円（前年同期は5百万円のセグメント損失）となりました。

（2）財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末の資産につきましては、総資産は3,835百万円となり、前事業年度末に比べ401百万円減少いたしました。これは主に、有利子負債の返済や前事業年度末が金融機関の休業日であった影響も含め、現金及び預金が363百万円減少したこと、在庫効率の改善効果などで商品が31百万円減少したことなどによるものであります。

当第2四半期会計期間末の負債につきましては、負債合計は3,073百万円となり、前事業年度末に比べ428百万円減少いたしました。これは主に、約定弁済等により借入金150百万円、リース債務8百万円、その他固定負債10百万円が減少したこと、販売管理費の削減などにより未払金が143百万円減少したことなどによるものであります。

当第2四半期会計期間末の純資産につきましては、純資産合計は762百万円となり、前事業年度末に比べ26百万円増加いたしました。これは主に、四半期純損失78百万円を計上しましたが、新株予約権の行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ47百万円増加したことなどによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は19.9%(前事業年度末は17.4%)となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ430百万円減少し411百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において営業活動の結果減少した資金は262百万円(前年同期は275百万円の減少)となりました。これは主に、税引前四半期純損失75百万円を計上したこと、前事業年度末日が金融機関の休業日であったこともあり未払金が117百万円、未払消費税等が72百万円減少したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において投資活動の結果減少した資金は92百万円(前年同期は53百万円の増加)となりました。これは主に、賃借契約期間満了に伴う敷金返還などにより差入保証金の回収が30百万円ありましたが、本社移転に伴う差入保証金の支出13百万円、店舗閉鎖に伴う有形固定資産の除却に伴う支出23百万円のほか、定期預金の預入117百万円、払戻50百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において財務活動の結果減少した資金は75百万円(前年同期は31百万円の減少)となりました。これは主に、新株予約権の行使による収入が95百万円ありましたが、短期借入金の純減少額10百万円、長期借入金の返済による支出140百万円、リース債務の返済による支出8百万円、設備関係割賦債務の返済による支出12百万円などによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては修正しておりません。堅調な企業業績を背景に個人消費も改善しつつあり、経済環境は緩やかな回復に向かっております。引続き最需要期に向け、「リユース事業の拡大」、「EC事業(インターネットショップ)の拡大」、「中低価格帯商品の展開を強化」、「主要ブランドの集中仕入・集中販売」に取組み、通期業績を達成してまいります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月20日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	989,391	625,500
売掛金	317,518	314,277
商品	1,486,553	1,454,578
その他	206,036	213,249
貸倒引当金	△6,942	△6,583
流動資産合計	2,992,556	2,601,021
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	—	876
土地	742,583	742,583
その他（純額）	—	450
有形固定資産合計	742,583	743,910
投資その他の資産		
敷金及び保証金	429,654	424,661
その他	72,605	66,388
投資その他の資産合計	502,260	491,049
固定資産合計	1,244,843	1,234,960
資産合計	4,237,399	3,835,981
負債の部		
流動負債		
支払手形	37,603	36,594
買掛金	452,105	447,817
短期借入金	1,858,689	1,828,246
リース債務	12,565	7,375
未払金	292,834	149,525
未払法人税等	25,400	21,900
店舗閉鎖損失引当金	27,273	7,516
資産除去債務	59,720	57,000
その他	132,371	55,382
流動負債合計	2,898,562	2,611,358
固定負債		
長期借入金	257,808	137,930
退職給付引当金	125,581	124,579
役員退職慰労引当金	116,750	110,940
繰延税金負債	2,429	1,763
リース債務	5,304	2,356
資産除去債務	5,328	5,330
その他	89,735	78,904
固定負債合計	602,938	461,805
負債合計	3,501,500	3,073,164

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年3月20日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,979,932	3,027,625
資本剰余金	599,704	647,397
利益剰余金	△2,837,023	△2,915,314
自己株式	△4,700	△4,718
株主資本合計	737,913	754,989
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,014	7,283
評価・換算差額等合計	△2,014	7,283
新株予約権	—	544
純資産合計	735,898	762,817
負債純資産合計	4,237,399	3,835,981

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年3月21日 至平成28年9月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年3月21日 至平成29年9月20日)
売上高	3,918,366	3,834,497
売上原価	3,024,906	2,902,774
売上総利益	893,459	931,722
販売費及び一般管理費	1,124,943	973,626
営業損失(△)	△231,483	△41,903
営業外収益		
受取利息	735	489
受取配当金	1,006	791
役員退職慰労引当金戻入額	—	5,510
店舗閉鎖損失引当金戻入額	—	10,231
その他	1,426	1,819
営業外収益合計	3,169	18,842
営業外費用		
支払利息	24,794	29,234
新株発行費	—	7,677
その他	1,050	1,459
営業外費用合計	25,845	38,372
経常損失(△)	△254,159	△61,433
特別利益		
投資有価証券売却益	5,210	—
特別利益合計	5,210	—
特別損失		
固定資産除却損	24,985	—
投資有価証券売却損	10,326	—
投資有価証券評価損	—	14,069
賃貸借契約解約損	11,672	—
特別損失合計	46,984	14,069
税引前四半期純損失(△)	△295,932	△75,503
法人税、住民税及び事業税	12,009	3,446
法人税等調整額	△890	△658
法人税等合計	11,118	2,788
四半期純損失(△)	△307,051	△78,291

（3）四半期キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第2四半期累計期間 （自平成28年3月21日 至平成28年9月20日）	当第2四半期累計期間 （自平成29年3月21日 至平成29年9月20日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失（△）	△295,932	△75,503
減価償却費	39,737	904
投資有価証券売却損益（△は益）	5,115	—
投資有価証券評価損益（△は益）	—	14,069
店舗閉鎖損失引当金の増減額（△は減少）	—	△19,756
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△904	△1,002
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	—	△5,810
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△433	△358
受取利息及び受取配当金	△1,742	△1,281
支払利息	24,794	29,234
固定資産除売却損益（△は益）	24,985	—
賃貸借契約解約損	11,672	—
売上債権の増減額（△は増加）	38,524	△2,989
たな卸資産の増減額（△は増加）	21,937	31,974
仕入債務の増減額（△は減少）	957	△7,883
未払金の増減額（△は減少）	△76,637	△117,800
未払消費税等の増減額（△は減少）	△30,171	△72,634
その他	14,199	15,818
小計	△223,896	△213,018
利息及び配当金の受取額	1,155	934
利息の支払額	△27,994	△32,048
法人税等の支払額	△25,159	△18,516
営業活動によるキャッシュ・フロー	△275,894	△262,647
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△46,000	△117,328
定期預金の払戻による収入	89,000	50,328
有形固定資産の取得による支出	△44,414	△4,485
有形固定資産の除却による支出	△7,980	△23,827
投資有価証券の売却による収入	24,307	—
差入保証金の差入による支出	△7,444	△13,920
差入保証金の回収による収入	102,789	30,906
預り保証金の返還による支出	△47,576	—
その他	△9,441	△14,111
投資活動によるキャッシュ・フロー	53,239	△92,438
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	158,616	△10,020
長期借入金の返済による支出	△163,988	△140,301
リース債務の返済による支出	△7,677	△8,137
設備関係割賦債務の返済による支出	△18,302	△12,607
配当金の支払額	△245	△142
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	95,386
その他	△22	△18
財務活動によるキャッシュ・フロー	△31,620	△75,840
現金及び現金同等物に係る換算差額	△44	35
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△254,320	△430,891
現金及び現金同等物の期首残高	401,799	842,391
現金及び現金同等物の四半期末残高	147,479	411,500

（4）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

当社は、前事業年度まで3期連続で営業損失を計上し、当第2四半期累計期間においても営業損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消すべく、以下のとおり営業施策に取り組んでおります。

①リユース事業の拡大

前事業年度末までに15店舗にて買取りを実施するとともに3店舗で店頭販売を実施いたしました。当事業年度については全店舗での買取りを目指すとともに、宅配買取、訪問買取を強化しております。また、店舗での販売についても当第2四半期会計期間末時点で8店舗での販売に拡大しております。

②EC事業（インターネットショップ）の拡大

現在、楽天市場、ヤフーショッピング、amazonに加え本店サイトを中心に6サイトで展開しております。当事業年度はアクセス数、転換率（アクセス数に対して商品が売れる確率）ともに伸長しております本店サイトの規模拡大を重点課題として取り組んでおります。インターネットショップ独自商品の仕入れを強化するとともに各サイトごとの特性に応じた販売促進施策を講じております。

③中低価格帯商品の展開を強化

回転率・粗利率の高い中低価格帯商品の構成比を高めることで客数アップを図り、安定した売上の確保と収益体質の構築を図っております。

④主要ブランドの集中仕入・集中販売

前事業年度においては、下期から主要ブランドの集中仕入・集中販売を実施し、売れる商品・売るべき商品の明確化を図ってまいりました。当事業年度においては前期の分析を踏まえ主要ブランドの見直しと更に緻密に仕入・販売管理を行うことによりブラッシュアップを図っております。

⑤人材・組織の強化

経営戦略の連動性の確保のための人材育成を図っており、お客様の視点、立場に立った付加価値の高い接客ができる社員の育成、企業価値の向上の寄与する社員を育ててまいります。

また、当事業年度については営業戦略を浸透させるため、前事業年度は1名であったスーパーバイザー職を東日本2名、西日本1名の計3名体制とし、接客販売、売場演出、店舗管理を中心に、店長及び店舗スタッフへの指導・チェックを推進するとともに、成功事例の水平展開を図っております。

なお、株式会社オークファンとの業務提携につきましては、インターネット販売事業及びリユース事業における協業により仕入れ、品揃え、販売促進の他、経営効率を高めるための情報共有等を進めております。

引き続き当社が取り組んでおります「新品からリユースまでの循環型ビジネス展開」をこれまで以上に競争力のある事業へと発展させて行く所存であります。

また、平成29年5月29日付の取締役会において、第2回新株予約権（行使価額修正条項付）及び第3回新株予約権の発行を決議し、当第2四半期会計期間末時点で行使による新株の発行が1,200,000株となっております。本新株予約権の行使によって調達する資金により、財務体質の改善と早期の業績回復に努めてまいります。

しかしながら、これらの対応策は実施途上にあるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期財務諸表に反映しておりません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当第2四半期累計期間において、第三者割当により発行された第2回新株予約権（行使価額修正条項付き）の一部行使が行われており、前事業年度末に比べ、資本金及び資本準備金がそれぞれ47,693千円増加し、当第2四半期会計期間末において資本金が3,027,625千円、資本剰余金が647,397千円となっております。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期会計期間から適用しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間（自平成28年3月21日 至平成28年9月20日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期損益計 算書計上額 (注) 3
	ファッション	賃貸部門	計			
売上高						
外部顧客への売上高	3,769,557	72,295	3,841,853	76,512	—	3,918,366
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,769,557	72,295	3,841,853	76,512	—	3,918,366
セグメント利益又は損失 (△)	△57,328	26,046	△31,281	△5,189	△217,688	△254,159

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり外商部門等であります。
 2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△217,688千円は、本社経費等の調整額であります。
 3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の経常損失としております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

II 当第2四半期累計期間（自平成29年3月21日 至平成29年9月20日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期損益計 算書計上額 (注) 3
	ファッション	賃貸部門	計			
売上高						
外部顧客への売上高	3,696,819	49,039	3,745,858	88,638	—	3,834,497
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,696,819	49,039	3,745,858	88,638	—	3,834,497
セグメント利益又は損失 (△)	117,067	26,593	143,660	△2,207	△202,886	△61,433

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり外商部門等であります。
 2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△202,886千円は、本社経費等の調整額であります。
 3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の経常損失としております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、3期連続で営業損失を計上しておりますが、一方で営業活動によるキャッシュ・フローは3期連続の増加となっております。

当第2四半期累計期間においては、営業黒字化には至りませんでした。当第2四半期会計期間については営業黒字化を達成しております。これは、リユース事業の本格稼働、EC事業（インターネットショップ）の拡大、中低価格帯商品の展開と主要ブランドの集中仕入・集中販売が在庫回転率と売上総利益率の改善につながったものであります。今後につきましても、引続き上記の営業施策に取り組むことで、業績の早期回復を図ってまいります。これらの対応策は実施途上にあるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。